

認知症介護 研究・研修
東京センター

2014
年報



2014 年度
認知症介護研究・研修
東京センター
年報

序にかえて

2014年度の年報をお届けする。研究活動と研修活動が行われた。東京センターの研究テーマは認知症の地域ケアであり、そのテーマを踏まえて、①地域の認知症施策を推進するための認知症地域支援推進員のあり方に関する調査研究事業、②認知症地域資源連携検討事業、③地域包括ケアにおける在宅医療・介護の推進に必要な諸団体・諸機関の連携の在り方に関するアクションリサーチ事業、④地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究、⑤認知症対応型通所介護の適切な整備に向けた実態調査、⑥G8認知症サミット日本後継イベントにおけるテーマ「新しいケアと予防」を日本が提供するための調査研究の6つが行われた。2015年1月には2025年に向けて国の認知症施策の方向を示す新オレンジプランが示されたが、これらの研究成果は今後の施策を推進する上で有用な基礎的資料を提供することができる。

研修活動では、9週間にわたる認知症介護指導者養成研修では2回の研修で48名の指導者を送り出すことができた。過去13年間の修了者は720名にのぼる。認知症介護指導者フォローアップ研修では24名が5日間の研修を受講している。認知症地域支援推進員研修は2011年度から始められた研修であり、地域で認知症施策を進めるためのいわば司令塔という役割を担うことを含めた研修であり、認知症の地域ケアでは重要な役割を果たす。2014年度は、地域の認知症施策を推進するための認知症地域支援推進員のあり方に関する調査研究事業の中で、4カ所計5回の研修が行われ、820名が修了した。また、同事業での認知症地域支援推進員フォローアップ研修では207名が参加した。

その他に啓発活動として東京センター研究成果報告会、東京センター公開講座、認知症地域資源連携検討事業の中で都道府県等行政担当者を対象に認知症地域支援体制推進合同セミナーが行われた。今後、東京センターでは新オレンジプランを踏まえた様々な事業が展開されていくことになるが、仙台と大府の両センターと連携しつつ、研究成果を活用し認知症ケアに取り組んでいきたい。

関係諸氏の忌憚のないご意見をいただければ幸いである。



2015年3月
認知症介護研究・研修東京センター
センター長 本間 昭

序にかえて …………… 3

I 研究活動

1. 研究活動の概要 …………… 8
2. 2014年度の研究活動報告 …………… 9
 - 1) 地域の認知症施策を推進するための認知症地域支援推進員のあり方に関する調査研究事業
(厚生労働省老人保健健康増進等事業) …………… 9
 - 2) 認知症地域資源連携検討事業 (認知症介護研究・研修東京センター運営費研究事業)
…………… 12
 - 3) 地域包括ケアにおける在宅医療・介護の推進に必要な諸団体・諸機関の連携の在り方に関するアクションリサーチ事業 (公益財団法人助成事業) …………… 14
 - 4) 「地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究」
(厚生労働省老人保健健康増進等事業) …………… 16
 - 5) 認知症対応型通所介護の適切な整備に向けた実態調査 (認知症介護研究・研修東京センター
運営費研究事業) …………… 18
 - 6) 「G8 認知症サミット日本後継イベントにおけるテーマ「新しいケアと予防」を日本が提供する
ための調査研究」(厚生労働科学研究費事業) …………… 21

Ⅱ 研修活動

1. 研修活動の概要 …………… 24
2. 2014年度の研修活動報告 …………… 25
 - 1) 認知症介護指導者養成研修 …………… 25
 - 2) 認知症介護指導者フォローアップ研修 …………… 31
 - 3) ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修事業 …………… 35

Ⅲ その他の活動

1. 2014年度東京センター研究成果報告会（認知症ケアセミナー「認知症当事者と介護者を応援する」） …………… 38
2. 2014年度東京センター公開講座（公開講座「認知症」そのときどうする） …………… 39
3. 認知症介護実践者等養成事業に関する情報共有アンケート …………… 40

Ⅳ スタッフ紹介 …………… 42

Ⅴ 東京センター活動概要

1. 活動実績概要 …………… 50
2. 2014年度東京センター活動一覧 …………… 52

I

研究活動

1. 研究活動の概要

超高齢化が急速に進む中で、高齢者の生活や介護をめぐる社会全体の状況や制度・サービスのあり方が大きく変化している。厚生労働省は、2015年1月新オレンジプランを掲げて急増が続く認知症の人を地域全体で支えていくための施策を展開している。東京センターでは国施策の具体的な推進をはかり、認知症の人が、いつでも、どこでも、本人の意思が尊重されたよりよい環境で暮らしていけるためのケア現場や社会での支援のあり方を提示していくことをミッションに、「地域ケア」を重点課題として研究を行っている。

2014年度の研究事業としては、各市区町村の認知症施策と地域ケアを取組を促進するために、「地域の認知症施策を推進するための認知症地域支援推進員のあり方に関する調査研究事業（老人保健健康増進等事業）」、「認知症地域資源連携検討事業（運営費事業）」、「地域包括ケアにおける在宅医療・介護の推進に必要な諸団体・諸機関の連携の在り方に関するアクションリサーチ事業（公益財団法人補助金事業）」を実施した。これらの研究結果を2015年度以降に研修等を通じて各市区町村やケア現場に広く普及を行い、地域にある諸資源を活かし連動させながら新オレンジプランや地域包括ケア（体制づくり）の具体的な促進を図っていく予定である。

また、認知症の人が地域で暮らし続けるための在宅介護サービスやその整備のあり方を検討するために、「地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究事業」、「認知症対応型通所介護の適切な整備に向けた実態調査事業」を共に老人保健健康増進等事業で実施した。得られた成果はケア現場で直接活かされるとともに、今後の介護保険制度等の改定の基礎資料となるものである。

なお2014年度は、「G8認知症サミット日本後継イベント」が開催され、東京センターは厚生労働科学研究費補助金の助成を受け、厚生労働省及び国立長寿医療研究センターと共に「テーマ「新しいケアと予防」を日本が提唱するための調査研究」を実施した。

今後は2014年度の成果と課題をもとに、研究の価値や有用性を吟味しながら研究のテーマや方法、内容のブラッシュアップをはかり、研究を継続発展させていく予定である。

いずれにしても認知症の人をめぐる課題が山積しており、「認知症の本人がよりよく生きる」ことを支えるために必要な優先順位を見極めながら各課題に関する研究を深める必要がある。

同時に、研究成果を各研究報告でとどめずに、「認知症の本人がよりよく生きる姿」の実現に向けて研究・成果の体系化や統合を図ること、研究成果を当事者とケア現場や地域の人々が実際に役立てていけるように、研究と情報発信や普及を一体的に組み立てていくことが大きな課題である。そのためには、東京センターでの研究活動や研修を通じてつながりができた認知症介護指導者や認知症地域支援推進員、地域の最前線で活躍しているケア関係者、自治体行政職員の方々等と東京センターとの関係を大切に育て、地域の最前線の情報や知見と東京センターにおける研究・研修（人材育成）との良循環の構造を築いていきたい。

2. 2014 年度の研究活動報告

1) 地域の認知症施策を推進するための認知症地域支援推進員のあり方に関する調査研究事業（厚生労働省老人保健健康増進等事業）

本間 昭 佐藤 信人 永田 久美子 進藤 由美 中村 考一 小谷 恵子
（社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター）
矢吹 知之（社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター）
佐藤 アキ（熊本県山鹿市福祉部）
畑野 相子（滋賀医科大学臨床看護学講座）
藤田 佳也（京都府宇治市健康福祉部）
古川 歌子（東京都町田市いきいき健康部）
森岡 朋子（大阪市社会福祉協議会）

■事業目的

認知症地域支援推進員（以下、「推進員」）は、各市区町村がオレンジプランを推進していくための旗振り役として大きな期待が寄せられている。本事業では、各自治体に配置される推進員のより実践的な研修を構築するために、推進員の役割機能を明確にした上で、実践例の集積により活動を可視化し、これを活かした推進員研修のシラバス・ガイドライン（手引書）を作成することを目的とした。

■事業概要

推進員研修を効果的に行うためのシラバス、ガイドライン（手引書）を作成する研究会を設置し、研修のカリキュラムの作成を行うとともに、それに基づく研修を実施し受講生の評価を得るとともに、推進員活動における好事例を収集し、それらの結果をもとに報告書、ガイドライン（手引書）を作成することとした。

■調査研究の過程・方法

1. 研究会にて、各自治体の認知症施策を推進するための推進員及び研修のあり方の討議を重ね、カリキュラムの作成を行った。
2. カリキュラムを基に推進員（予定者を含む）を対象とした研修を以下のとおり実施した。受講者を対象に研修受講後にアンケート調査を実施し、カリキュラム案の検討を行った。

研修名	開催地	修了者
認知症地域支援推進員研修	東京(2回), 仙台, 大阪, 福岡	820名
認知症地域支援推進員フォローアップ研修	東京(2回), 仙台, 大阪, 福岡	207名

3. 研修時に発表された活動事例（25 事例）と推進員ならびに自治体職員に対する聞き取り調査（4 か所）を行い、好事例のポイントをまとめた。
4. 以上から得られた量的・質的データをもとに「推進員活動の手引き」と報告書を作成した。

■事業結果

1. カリキュラムの作成

自治体の認知症施策を推進するための推進員のあり方ならびに研修のあり方について委員会で検討する中で、研修で推進員に伝えるべき重要な点として、7つの視点（①推進員配置の目的、②推進員の役割、③推進員の活動の進め方、④活動が進まない場合の対応方法、⑤取組みの改善方法、⑥自治体担当者との関係構築、⑦推進員同士の連携）が提示された。これらの視点をポイントとしてカリキュラムを検討した結果、Ⅰ. 認知症施策と推進員の役割の理解、Ⅱ. 認知症の人とその家族の支援体制構築の推進、Ⅲ. 自地域での推進員活動を展開するために（Ⅰ及びⅡで学んだことの総括として、他地域の推進員との情報交換を行いながら、自地域での推進員活動計画を作成）の3大項目を骨子とする14単元、計1150分（3日間）のカリキュラムならびにシラバスが作成された。また、上記7つの視点を踏まえた学びを研修中に促進するために、「事前課題シート」、「情報交換シート」、「活動計画シート」を考案し研修関連資料とした。

2. カリキュラム案の検証

カリキュラム案に基づき2014年度の推進員研修及びフォローアップ（FU）研修を実施し、受講者に「役割の理解」、「推進員間のネットワークの構築」、「（推進員活動についての）モチベーション」、「研修全体の満足」に関する自己評価及びカリキュラムの単元別の評価に関するアンケート調査を実施した（回収率 推進員研修 98.8%、フォローアップ研修 85.9%）。

その結果、推進員研修の自己評価では、『役割が明確になった』が89.4%、『他の推進員とネットワークが構築できた』が70.9%、『研修を通じてモチベーションが向上した』が74.9%、『研修全体に満足』が89.5%という結果がえられた。またカリキュラムの各単元別の評価として「単元のねらいを概ね達成」、「視野を広げることができた」、「活動に役立てることができる」等7項目について5段階評価を行ったところ、各単元ともに平均4前後の良好な評価が得られた。なお、「研修を通じての不安・心配の軽減」についても調査した結果、『軽減された』が60.5%、『どちらともいえない』が29.1%、『軽減されていない』が6.4%であった。受講したことにより推進員としての役割の範囲や内容が明確になった（学んだ）ことによって自分で実際にやれるかという現実的な不安が生じた受講者も少なくなく、推進員として配置される時点での自治体担当者等からの説明の必要性や話し合いを通じた役割の確認と納得の重要性が示唆された。なお、FU研修の受講者の自己評価、単元別評価も、ほぼ同様な結果が得られた。

3. 活動事例の分析と手引書の作成

収集した事例および聞き取り調査を通じて、①推進員として配置された当初の地域課題、②推進員としての主な取組と活動を展開するためのプロセスの特徴、③取組みを通じた変化・成果、気づき、⑤活動上のポイント（推進員活動を展開する上で重要だったと考えられる点や工夫した点）に関する情報を分析し、推進員になった人が自地域で活動をしていく上での具体的な参考に資するための手引きと共通フォーマットで情報を整理した事例集を作成した。

■まとめ

今年度の事業を通じて推進員としての役割機能が整理され、推進員が役割を実際にはたしていくことを促進するための研修カリキュラムと手引きを作成することができた。国施策では2018年度までに全市区町村において推進員を配置することとなっているが未だ未配置の自治体が7割以上である。本研究事業で作成した推進員の研修カリキュラムや手引きを都道

府県等で活用し、管内各市区町村における推進員の配置と質の確保・向上を積極的に推し進めていくことが望まれる。なお、今年度の調査から配置された推進員が役割の多さや役割を遂行するための環境整備の不足等によって、不安や心配を抱えながら活動している課題が示唆された。推進員同士がつながり活動上の工夫やアイデアを交換し合いながら課題の解消をはかっていくようなネットワーキングの機会や、推進員と行政担当者が一緒に学び、検討を深め合う機会を都道府県等の単位で企画することで、推進員を配置した成果がこれまで以上に期待できるようになると考えられる。

2) 認知症地域資源連携検討事業（認知症介護研究・研修東京センター運営費研究事業）

永田 久美子（社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター）
進藤 由美（社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター）
中村 考一（社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター）
渡邊 浩文（武蔵野大学人間科学部社会福祉学科／社会福祉法人浴風会
認知症介護研究・研修東京センター客員研究員）

■事業目的

全国の自治体が、オレンジプランに基づく各自治体としての認知症施策を着実に展開し、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域資源連携を拡充していくために、以下の3点を実施することを目的とする。1) 自治体の認知症施策担当者（以下、担当者とする）が効果的な取組を実施してくことの促進をはかる認知症地域支援体制推進全国合同セミナーの継続開催、2) 自治体の認知症地域資源連携の進捗状況のモニタリングのあり方の検討、3) 認知症地域資源連携の好事例の収集と普及資材の作成（介護と医療連携の事例収集を含む）

■事業の進め方・方法

1) 認知症地域支援体制推進全国合同セミナーの継続開催

都道府県・市区町村の担当者を対象に、取組み事例の報告ならびに担当者が自地域の取組みの補強策についてグループで討議しあうセミナーを年3回継続的に開催した（東京）。時期は、自治体における年度事業の実施段階に応じて、第1回を7月（実施準備から開始時期）、第2回を10月（展開期）、第3回を1月（事業の集約と次年度に向けた準備期）に開催。事例報告の内容や討議テーマは実施時期に応じたものを選定し、担当者が自地域に戻った後、収集した情報や討議結果を自地域の活動に具体的に反映できるようワークシートを用意した。なお、討議のグループ構成は、まず人口規模が類似の他都道府県の自治体同士、次いで同一都道府県内近接自治体同士の2段階とし、視野や発想、情報を広げつつ近接地域との広域での事業展開も含めた事業の具体的な検討を促進した。セミナー後に参加者アンケートを実施しセミナーの効果を検証した。

2) 自治体の認知症地域資源連携の進捗状況のモニタリングのあり方の検討

人口規模の異なる10自治体の担当者を対象に、自地域内の認知症地域資源連携の進捗状況をどのように把握しているかの実態と課題、工夫に関する聞き取り調査を実施し、資源連携を促進するために効果的なモニタリングのあり方の検討を行った。

3) 普及推進のための好事例に関する普及資材作成

上記1) 2) を通じて得られた好事例の普及資材（事例紹介ポスター、ホームページ用資料等）を作成し、全国自治体の担当者や医療・ケア関係者、地域活動の関係者等に幅広く情報提供を行った。

■事業結果

1) 認知症地域支援体制推進全国合同セミナーの継続開催

参加者数は、第1回が194名（都道府県29名、市区町村165名）、第2回が175名（同：16名、159名）、第3回が153名（同：13名、140名）、計522名（同：58名、464名）

であった。都道府県担当者と市区町村担当者が一緒に参加するケース、市区町村の事務職と技術職がチームで参加するケース、市区町村の行政職と包括職員や地域の認知症推進のリーダー格の人がチームで参加するケースも見られ、いずれも参加後にセミナーで得られた情報や知見を自地域に伝達して事業を活性化することを企図した参加であった。

セミナー参加者のアンケート回答結果によると、「取組みを推進していく上での見方・考え方の見直しや補強になった」が各回ともに8割以上、今後の地域支援隊づくりや取組みに活かせる点については「具体的にあった」「参考になるアイデア、ヒントが見つかった」が9割以上であった。自由記述では、各回とも共通して「自治体としての方向性が得られた」、「国施策を自地域のどのように反映させていくかの参考になった」、「担当者としての役割が明確になった」、「各事業をバラバラに進めずに連動させていくことが地域資源連携の基盤になることがわかった」「事業や資源連携の進め方の具体策がわかった」、「行き詰っていたことの打開策が得られた」等、施策や事業、資源連携を推進していくために有効だったとする意見が寄せられた。また、第1回では「新任の担当なのでどこから手をつけたらいいかわからなかったが進め方のポイントを知ることができた」、「行政職が、認知症の人や住民の視点に立つことの重要性を知った」、「行政職が地域に出向いて自ら関係を育てる必要性を具体的に学んだ」等の意見が寄せられ、第2回、第3回とも年度事業の進展時期に応じたセミナーが有効だったという声が多数寄せられた。参加者の6割が本セミナーの配布資料・ワークシート等を活用し、管内関係者を対象とした地域セミナーや資源連携の集まりを実施しており、「管内の関係者に役割や具体策を伝えるために有効だった」「地域内の取組や地域資源連携の格差の解消に役立った」等、多様な効果がフィードバックされた。なお、セミナー後、自治体職員同士が連絡をとり、情報交換や成果物の交換、視察等、他地域の力を活かした多様な取組みが展開され「今まで何年も動かなかった医療との連携が進んだ」「自地域の資源でも可能な初期支援の具体的進め方が見つかった」「専門職、地域の多様な資源を巻き込んでのSOSネットワークづくりが始まった」等の成果が寄せられた。

2) 自治体の認知症地域資源連携の進捗状況のモニタリングのあり方の検討

人口規模の異なる10自治体の担当者を対象に、自地域内の認知症地域資源連携の進捗状況をどのように把握しているかの実態と課題、工夫に関する聞き取り調査を実施し、資源連携を促進するために効果的なモニタリングのあり方の検討を行った。連携が可能になった資源の種類(数)や関係者の数等の量的把握に加え、何と何がつながったかを関係図等を作ってビジュアルに把握し変遷を確認する質的な方法、さらに事例を中心に連携がどのように進捗したかを詳細に把握・分析する方法等、量・質の両面からのモニタリングの必要性が示唆された。

3) 普及推進のための好事例に関する普及資料作成

上記1)2)を通じて得られた好事例の普及資料(事例紹介ポスター、ホームページ用資料等)を作成し、全国自治体の担当者や医療・ケア関係者、地域活動の関係者等に幅広く情報提供を行った。

今後は①都道府県を通じた各市町村への情報提供の拡充、②市区町村の取組み成果のモニタリング、③行政担当者と地域支援推進員等との効果的な役割分担と共働の促進、④各市区町村が地域の個有資源を活かした計画的な事業の取りくみを持続発展させていくことの促進が必要である。

3) 地域包括ケアにおける在宅医療・介護の推進に必要な諸団体・諸機関の連携の在り方に関するアクションリサーチ事業（公益財団法人助成事業）

江藤 文夫（社会福祉法人浴風会 高齢者保健医療総合センター）
遠藤 雅晴（社会福祉法人浴風会 地域サービス部）
佐藤 信人（社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター）
若林 浩司（社会福祉法人浴風会 高齢者保健医療総合センター）
渡邊 浩文（武蔵野大学人間科学部社会福祉学科／社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター客員研究員）

■事業実施の背景と目的

本事業は、東京都杉並区高井戸地区を対象地域とし、同地域の地域包括ケアシステム構築に必要な在宅医療の現状と連携強化の課題を浮き彫りにし、そのあり方を検討することを目的とする。

本地域は、杉並区の地域包括ケアシステムのモデル地域として、行政機関と同地域にある社会福祉法人浴風会とが共同で地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる地域である。在宅医療に関しては、浴風会内の病院を中心とした取り組みの展開が期待されているが、現状はその準備を行っている段階に留まっている。そこで、本事業では、システム構築を推進するための課題について、在宅医療に関連する諸団体・諸機関の代表者へのヒアリング調査を実施し、対象地域の地域包括ケアシステムの推進を図るための課題と展望に関する基礎資料を作成することを目指す。作成された当該資料をもとに、関係諸団体・諸機関の連携をより強化し、在宅医療における連携の取組みを効果的に推進していくための方向が明らかになっていくことを目指す。

■事業実施の方法

高井戸地区の地域包括ケアシステムに関係する諸機関・諸団体へのヒアリングを実施する。また、ヒアリング内容、対象者の選定、ヒアリング結果のまとめ等を行うために、検討委員会を組織する。

① 検討委員会の開催

検討委員会は、社会福祉法人浴風会関係者5名で組織した。第1回は、2014年7月17日（木）に開催し、ヒアリングの内容、ヒアリング対象者について検討した。第2回は、2015年3月10日（火）に開催し、ヒアリングの対象者を加えて、ヒアリング結果について検討を行った。

② ヒアリング調査の実施

ヒアリングは、半構造化面接を用いて実施した。質問項目としては、高井戸地区での地域包括ケアシステムに関して、①地域包括ケアシステムに期待すること、②当面取り組まなければならない支援の対象、③自施設・機関だけでは十分な支援ができないと感じる状況と、協力が必要と感じる地域の関係者、④行政がすべきこと、⑤浴風会の高齢者保健医療総合センターへの期待、⑥在宅の認知症の人の対応への期待とした。

ヒアリングは、医師会、薬剤師会、保健センター、行政、団地自治、町内会、地区民政委員協議会、シルバーサービス、地域包括支援センター、浴風会病院のそれぞれの関係者に対して、2014年8月～12月の間に実施した。

③ ヒアリングの結果

ヒアリング内容は、IC レコーダーで記録し、逐語録を作成したのち、KJ 法により分析を行った。

■結果と考察

ヒアリング結果を分析した結果、逐語録より 206 項目の 1 行見出しが作成され、それらを整理した結果、45 の小カテゴリー、11 の中カテゴリー、7 つの大カテゴリーが作成され、図式化を行った。

分析の結果、高井戸地区での支援対象の状況として、認知症、独居、孤立、精神疾患といったケースが支援の優先度として高いこと、孤立化する住民の実態やニーズの把握が十分にできていない都営住宅への対応の必要性があげられた。

こうした課題への対応として、同地域の社会資源間の連携の強化に向けたシステム構築の方向性の明確化、顔の見える関係性の構築、各役割のコーディネート必要性があげられた。また、これに関連して、行政機関や病院が果たす責任の明確化が重要であることが指摘された。社会資源間の連携については、民生委員や町会といった医療等の専門職間以外の連携の必要性に関する意見も出された一方で、活動活性化や人材確保の課題が指摘されている。また、これに関連して、同地域の限られた人以外のつきあいを避け、声をかけあったり、見守るという雰囲気が希薄で、互助関係を育てるのが難しい住民性といった課題があげられた。

以上のような地域包括ケアシステムの課題をふまえ、こうした課題の解決に向けて浴風会への期待は少なくなく、これまでの閉鎖的なイメージを払しょくし、地域の連携の核として役割を果たすとともに、病院、在宅医療の充実が求められていることが明らかになった。

本事業は、公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団の助成を受けて実施した。

4) 「地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究」(厚生労働省老人保健健康増進等事業)

調査研究組織

<検討委員会>

栗田 主一 (東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長)
落合 亮太 (横浜市立大学大学院医学研究科看護学専攻 准教授)
助川 未枝保 (一般社団法人 日本介護支援専門員協会 常務理事)
田部井 康夫 (公益社団法人 認知症の人と家族の会 理事)
中川 龍治 (公益社団法人 日本精神科病院協会
高齢者医療 介護保険委員会委員)

○本間 昭 (社会福祉法人浴風会
認知症介護研究・研修東京センター センター長)
松浦 美知代 (医療法人財団青山会 介護老人保健施設なのはな苑 看護部長)

<手引書作成委員会>

島田 孝一 (株式会社 Professional Works デイサービスつむぎ 代表取締役)
武田 純子 (有限会社ライフアート
デイサービスモア・サロン福寿 代表取締役)
田村 宏 (社会福祉法人 町田市福祉サービス協会
つくしのデイサービスセンター 管理者・生活相談員)
坪井 信子 (認定特定非営利活動法人 語らいの家 代表理事)

○本間 昭 (社会福祉法人浴風会
認知症介護研究・研修東京センター センター長)
宮島 渡 (社会福祉法人恵仁福祉協会
高齢者総合福祉施設アザレアンさなだ 総合施設長)

○印委員長

<オブザーバー>

櫻井 宏充 厚生労働省老健局高齢者支援課認知症・虐待防止対策推進室 室長補佐
岡本 慎 厚生労働省老健局高齢者支援課認知症・虐待防止対策推進室 係長
北澤 卓也 厚生労働省老健局高齢者支援課認知症・虐待防止対策推進室 担当官
厚生労働省老健局振興課

<事務局>

佐藤 信人 社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 運営部長
進藤 由美 社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 主任研修主幹
翠川 沙織 社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 研究事務

■研究目的

2012年度より東京センターにて継続的に実施している通所型サービスにおける認知症の人の支援のあり方に関する調査研究の一環で、今年度はこれまでの研究を踏まえ、個別ケアの実践に力を入れている認知症対応型通所介護や通所介護における個別ケアの実践過程（アセスメント、通所介護計画の立案と日々の支援）や職員体制等について確認をし、その傾向を明らかにすると共に、その結果を手引書としてまとめ、通所型サービスにおける認知症の人への支援のポイントを全国の通所介護、認知症対応型通所介護に広めることを目的とした。

■調査方法・内容

本調査は、全国にある認知症対応型通所介護事業所（19か所）及び認知症の人への支援に特に力を入れている通所介護事業所（6か所）の計25か所を対象に、各事業所に訪問し、聞き取り・観察調査を実施した。調査地域は北海道から九州まで、1都1道1府11県（計21市区町村）であった。

調査用紙は、昨年度までの結果を踏まえつつ、検討委員ならびに手引書作成委員の提案、指摘を基に作成した。

調査用紙の項目は、①事業所のある地域の特徴（人口、65歳以上人口、高齢化率、要介護認定者数、地域特性、地域包括支援センター数等）、②事業所情報（所在地、開設主体、加算の算定状況、営業日、利用定員と営業日数、稼働率、職員体制等）、③利用者情報（利用者全体の性別・年齢、要介護度、同居の状況、居住系サービスの待機者数等）、④事業所の理念・目標等（事業所の理念・目標、認知症の人とその家族が地域で暮らしていく上での課題、通所型サービスが担うべき役割）、⑤利用者支援（アセスメント・通所介護計画の作成・日々の支援において使用しているシート、職員間の情報共有の方法、家族等介護者への支援、他のサービスとの連携方法等）である。

■調査結果

調査対象となった事業所の内訳は、認知症対応型通所介護事業所の単独型が15件、併設型が2件、共用型が2件、通所介護の小規模型が4件、通常規模型が1件、大規模型Ⅰが1件であった。また開設主体は社会福祉法人と株式会社が多く、共に7件であった。営業日数は「週7日（祝祭日含む）」が最も多く10件で、今回の調査で対象となった事業所は、週6～7日営業している事業所が多かった。

今回の調査対象となった事業所の特徴として、アセスメントの段階では、本人の言葉と生活歴を重視しており、本人や家族との関係づくりを丁寧に行っていた。また、通所介護計画の見直しを3か月に1回程度行っている事業所が多く、定期的かつ継続的に利用者の様子をアセスメントしており、日々の支援では、利用中はもちろんのこと、利用日以外の日の体調や疾患、認知機能を意識した支援を行っていること、本人のペースややりたいことを大切にしている支援、他者との関係を調整する支援を実施していることが挙げられた。また、介護支援専門員を通じ、他のサービス（医療サービスや他の介護保険サービス）との連携や介護者支援にも力を入れていた。

■考察と今後の課題

これらの結果を総括し、通所型サービスの強みを活かした認知症の人への支援のあり方（通所型サービスの役割）をまとめると、大きくは以下の2つとなる。

I
研究活動

- 利用者の容態やペースを踏まえた臨機応変なケアの提供
- 介護支援専門員と連携した継続的な介護者支援の提供

今回、調査研究の対象となった事業所は、認知症ケアに力を入れている事業所のため、認知症の症状（いわゆる BPSD）への対応に苦慮しているという報告はなかったが、経営面や運営面での課題が報告された。具体的には、①小規模な事業形態による経営の不安定さと②職員の確保、研修の機会の提供である。どちらも事業所単位では努力を重ねているが、法人規模が小さいところはなかなか解決に至ることが難しく、地域密着型サービスを管轄している市区町村や、認知症施策の推進を国家総合戦略として位置づけた国において検討すべき課題であろう。

国が推進する地域包括ケアシステムを構築するには、認知症の人を地域で支えていくことが大変重要であるが、そのためには通所型サービスにおいて認知症に対する専門的ケアが提供され、地域で安心・安定した生活が送れるように支援していく必要がある。

5) 認知症対応型通所介護の適切な整備に向けた実態調査 (認知症介護研究・研修東京センター運営費研究事業)

進藤 由美 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 主任研究主幹)
佐藤 信人 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 運営部長)

■研究目的

本調査研究は、2013年度に実施した介護報酬改定検証・研究委員会事業「認知症の人に対する通所型サービスのあり方に関する調査研究」において、「個別ケアへの取組としてはよいものを行っているが、経営に苦慮している事業所が多い」という結果を踏まえ、経営の実態を把握するとともに、どのような制度設計がふさわしいかを検討・提案することを目的に実施した。

■調査方法

全国3地域(群馬, 東京, 長野)にある認知症対応型通所介護事業所のうち, 平成25年度調査において個別ケアに力を入れていると報告のあった事業所ならびに厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会委員より推薦のあった事業所(計16ヶ所)を対象に, 事業所基礎情報の他, 経営状況について面接方式での聞き取り調査を実施した。

聞き取り調査実施日時

地域	調査実施日時	参加事業所
群馬	2014年5月30日	つむぎの里デイサービス デイサービスえがお ルネスふれ愛の家 スーパーデイようざん かがやき入野ホーム デイサービス喜楽
東京	2014年8月4日	デイサービスすずらん梅丘 おりづる苑もりの デイサービスつむぎ ちょうふの里 デイサロン友の里山王 サロンデイ語らいの家
長野	2014年9月5日	宅老所そめや 諏訪形デイサービスセンター 菽の家

■調査結果

認知症対応型通所介護事業所の特徴として, それぞれから報告が上がったこととして, ①一日当たりの定員が少数(最大12名)のため, 利用者や家族と顔なじみの関係が築きやすいことや個別の対応が実施しやすいこと, 認知症に対しての知識・理解・技術のある職員が配置されていること, 利用者の日常生活に近い形で日中を過ごしやすいこと, 地域との関係や顔なじみの関係を基にした支援が行いやすいことなどが挙げられた。また, 課題としては,

①一日当たりの利用定員が少数のため、利用者の希望の曜日に合わせる事が難しい、②要介護度によって区分支給限度額が定められていることから、要介護度が低いと利用日数が制限されてしまう、③地域密着型サービスに位置付けられているため、すぐそばに住んでいる方であっても市町村保険者が異なると利用してもらえない、④「認知症対応型」と銘打たれているために、家族や利用者が敬遠する傾向がある、といったことが挙げられた。

また、認知症対応型通所介護事業所においては、認知症ケアに精通した職員がおり、専門的なきめ細やかなケアが実践できていることが特長であるが、その反面、利用者数が少数であり、体調不良や家族の都合等で欠席となったり、入院・入所などによって利用が休止・中止となると、収入に即影響が出るなど、小規模ならではの難しさが多数報告された。

経営状況として「大変余裕がある」と回答した事業所は0件で、収支がぎりぎりの状態で経営しているか、もしくは法人内の別部門からの補填で賄っている状況であった。

■考察・今後の課題

認知症対応型通所介護は地域密着型サービスの1つとして導入されたが、同じ地域密着型サービスの認知症対応型共同生活介護が爆発的に数を伸ばしたのに対し、認知症対応型通所介護は全国で約3,800件まで数は伸びたが、まだまだ普及が進んだとは言えない状況である。

しかし、地域で認知症の人の生活を支えていくためには通所型サービスは必須であり、そこで提供されるサービスが利用者の生活の質に直接的に影響を及ぼすと考えられることから、今後、認知症対応型通所介護事業所における良い取り組みを全国の通所型サービスを広める必要性が改めて確認された。

6) 「G8 認知症サミット日本後継イベントにおけるテーマ「新しいケアと予防」を日本が提供するのための調査研究」(厚生労働科学研究費事業)

本間 昭 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター センター長)
 栗田 圭一 (地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長)
 繁田 雅弘 (首都大学東京人間科学研究科 老年精神医学 副学長・教授)
 鳥羽 研二 (独立行政法人 国立長寿医療研究センター 総長)
 進藤 由美 (社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 主任研究主幹)

■研究目的

2013年12月11日に英国ロンドンで「G8 認知症サミット (G8 Dementia Summit)」が開催され、G8 各国、欧州委員会、WHO、OECD の代表が出席し、世界的な共通課題である認知症対策について、各々の取組を紹介するとともに、「宣言(Declaration)」と「共同声明(Communique)」が出され、2014年度に我が国において「新しいケアと予防」をテーマに本サミットの後継イベントが開催されることが予定された。そこで、本研究ではこの後継イベントに先立ち、複数の専門分科会を開催し、各専門テーマ別に G8 の行政担当者及び研究者の発表とディスカッションを行い、現在各国で進められている認知症の予防とケアに関する新たなモデルの状況、及びこれらの取組みの科学的根拠や成果指標の開発と実践についての研究の状況を明らかにする。また、11月7日のイベント3日目に海外からの参加者向け視察会を開催し、日本の認知症ケアの紹介を行う。

■プログラム

認知症サミットの専門分科会、本会議及び視察会のプログラムは次のとおりであった。

専門分科会：2014年11月5日(水)

	分科会会場 1	分科会会場 2
午前 9 : 30 ~	イントロダクション	
午前 10 : 00 ~	G7 各国の認知所の予防とケアの現状報告	*OECD 「医療の質のレビュー公表イベント」
午後 1 : 00 ~	認知症予防とケア - 適時適切な支援の提供	認知症予防とケアの科学的側面
午後 15 : 30 ~	認知症の人が地域で暮らす	認知症に関する理解の促進や教育の推進

本会議：2014年11月6日(木)

	本会議場
午前 9 : 00 ~	開会
午前 9 : 30 ~	基調講演「認知症における尊厳：認知症の人の生活をいかに政策で改善できるか」
午前 10 : 00 ~	地域における認知症予防とケア
午前 11 : 30 ~	認知症予防とケアへの科学的アプローチ
午後 2 : 15 ~	認知症にやさしいコミュニティと ICT の活用
午後 3 : 45 ~	将来に向けた課題

視察会：2014年11月7日（金）

- ・社会福祉法人 浴風会
- ・独立行政法人 国立長寿医療研究センター
- ・京都府宇治市

■研究結果・考察

認知症サミット日本後継イベントには、スピーカーや展示関係者を含む、世界12か国、約405名の参加があった。関係スタッフを入れると450名近い参加者であった。また、3日目の社会福祉法人浴風会視察には12名（うち1名は厚生労働省職員）が参加し、浴風会からは京極理事長をはじめ、浴風会病院、老健くぬぎのスタッフと認知症介護研究・研修東京センタースタッフが参加した。

2日間にわたるディスカッションを通じ、共通する大きな課題の1つとして挙げられたのは認知症に関する理解の促進であり、わが国で実施している認知症サポーター養成事業に高い関心が寄せられた。また、ケアの質の評価に関しては、我が国の新オレンジプランでも今後の課題として示されているが、参加者間では必ずしも十分なコンセンサスには至らなかった。人材育成については、今後急速に増加する認知症ケアのニーズにいかに対応できるかが課題として指摘された。認知症の予防では、発症遅延の可能性が示されたものの、介入研究結果として十分なエビデンスが得られていない現状が指摘された。

このような議論をふまえ、11月6日の本会議冒頭の安倍内閣総理大臣の挨拶の中で、認知症は多省庁横断的な取り組みが必要であることが示された。これは我が国の政策を進める上で重要なキーワードであろう。実際、この会議を受けて2015年1月に新オレンジプランが策定されており、今後はその展開に期待が寄せられる。



II

研修活動

1. 研修活動の概要

研修部が中心となり実施する主な研修は、認知症介護指導者養成研修及び同フォローアップ研修、ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修である。

2014年度の認知症指導者養成研修では年間2回（各9週間）の研修を行い、合計48名の認知症介護指導者を送り出すことができた。13年目を迎えたこの研修で、これまでに720名の認知症介護指導者が修了したことになる。この研修の目的は、各地で行われる認知症介護実践者研修を企画・立案・実践し、介護保険施設・事業所における認知症介護の質の向上及び地域資源の連携体制構築に必要な能力を身につけて、認知症に対する地域の介護サービスを推進する人材の育成を図ることにある。近年、研修の効果を体系的に検証することが求められており、多様な方法で取り組んできたが、昨年度は模擬演習、他施設実習、職場研修において研修生同士の数値による相互評価を加え、より評価を体系化した。本年度はそれに加え、受講者の自己評価について修了後3か月後の調査を実施した。

認知症介護指導者フォローアップ研修は、認知症介護指導者研修修了者を対象として、最新の知識や指導方法等の習得を目的に5日間で実施する。2014年度のフォローアップ研修は19地域から合計24名の指導者が受講した。

ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修は、認知症ケア高度化事業で開発された「ひもときシート」を活用して、介護者中心になりがちな思考を認知症高齢者本人中心の思考に転換して、課題解決につなげることを目的としている。平成26年度はリーダー研修修了者及び認知症介護指導者を対象とした講師養成研修を1回実施し、29名が研修を受講した。これまでに69名が当該研修修了者として登録されている。これによって、地域でひもときシートに関する研修の受講希望があった際に講師養成研修修了者を紹介し、広くひもときシートを普及していくための、体制づくりが促進された。認知症ケア高度化事業の元ワーキング委員に講師として協力を頂き、ひもときシートの使い方を学ぶ「実践者コース」を2回（各1日）実施した。2014年度は183名が参加・修了した。本研修は認知症介護業務等に従事する者であれば受講ができる開かれた研修であり、地域に普及しつつある。

2. 2014 年度の研修活動報告

1) 認知症介護指導者養成研修

(1) 認知症介護指導者養成研修受講者

2014 年度の認知症介護指導者研修は 2 回実施し、第 1 回に 22 名、第 2 回に 26 名が修了し、合計 48 名の認知症介護指導者を各地に送り出すことができた。これまでに 720 名の認知症介護指導者を養成したこととなる。2014 年度の各回の修了者一覧を図表 1 に挙げた。2014 年度の第 1 回及び第 2 回の講師は図表 2 に示した。また 2014 年度の研修カリキュラムの構造を図表 3 に示した。

図表 1 2014 年度認知症介護指導者養成研修修了者一覧

	第 1 回 (38 回生)		第 2 回 (39 回生)	
	県 推 薦	事業所推薦	県 推 薦	事業所推薦
茨 城 県	鈴木 真理			森 敦 志 中 川 明 子
栃 木 県			深 町 仁 美	
群 馬 県	狩 野 有 香			湯 浅 真 澄
埼 玉 県		山 田 茂	栗 林 正 樹	
東 京 都	高 浜 将 之		庄 山 純 平	
	中 村 亜 紀 子		河 合 幸 人	
	涌 井 雅 也		雑 賀 淳	
神 奈 川 県			近 藤 克 明	
			工 藤 美 弥	
新 潟 県		春 日 由 里 江	新 野 直 紀	
		楚 山 英 一		野 口 春 雄
福 岡 県			屋 良 貴 久 枝	
			中 嶋 美 鈴	
長 崎 県	松 賀 隆 介		本 田 鷹	
熊 本 県			井 本 憲 作	嘉 藤 真 澄
			小 川 知 成	
大 分 県	早 川 研 史			
	酒 井 久 美 子			
宮 崎 県	寺 師 明 日 香	河 野 福 美		河 内 信 志
		古 川 樹 美		
鹿 児 島 県	池 上 翔			片 平 知 博
沖 縄 県			上 里 絹 代	
川 崎 市	田 島 美 由 紀		石 井 英 一	
	高 橋 大 介			
北 九 州 市	田 中 慎 一			
	近 藤 和 佳			
	尾 辻 幸 樹			
福 岡 市				那 須 百 合 美
さいたま市			久 保 田 順 子	
新 潟 市			安 藤 喜 博	
			杉 澤 洋 子	
相 模 原 市	山 田 拓 郎			
熊 本 市	峯 高 志			
計	17	5	18	8
合 計	22		26	

Ⅱ
研修活動

図表 2 2014 年度認知症介護指導者養成研修担当講師一覧

氏名	日程	単元名	所属
本間 昭	①②	認知症介護指導者の役割の理解①	東京センター
佐藤 信人	①②	自己紹介・グループ形成	東京センター
	①②	認知症介護に関連する法制度の理解	東京センター
永田 久美子	①②	地域連携の理解②	東京センター
進藤 由美	①②	介護実践の研究手法・評価方法	東京センター
西原 亜矢子	①②	成人教育・生涯教育論（おとなの学びが実るために）	新潟大学 医学部保健学科
宮島 渡	①②	介護理念の重要性の理解と展開方法	社会福祉法人恵仁福祉協会 アザレアンさなだ
内藤 佳津雄	①②	人材育成論	日本大学文理学部心理学研究室
池田 恵利子	①②	地域における高齢者虐待防止と権利擁護	公益社団法人 あい権利擁護支援ネット
菱沼 幹男	①②	地域連携の理解①	日本社会事業大学 社会福祉学部福祉計画学科
大谷 佳子	①②	OJTにおける指導の実際	昭和大学保健医療学部
スタートコム (藤本・古谷)	①②	DC ネットの理解	スタートコム (株)
高橋 正彦	①②	ナイトセミナー認知症の地域連携	かわさき記念病院
井戸 和宏	①②	相談と支援のためのコミュニケーション	IDO さがみ福祉相談事務所
森 俊輔	①	認知症介護指導者間ネットワークについて	(有)RAIMU
三田 貴弘	②		医療法人社団大和会大内病院
荒井 浩道	①②	倫理と認知症介護	駒澤大学文学部社会学科社会福祉学専攻
秋山 大地	①	授業設計法(模擬演習)	株式会社日本ライフデザイン
池田 兼一	①	授業設計法(模擬演習)	社会福祉法人つばめ福祉会 ふれあいステーション白山町
林田 崇	①	研修企画と評価①②③	有限会社星の里 グループホーム星ヶ丘
齋藤 詠美子	①	研修企画と評価①②③	社会福祉法人宏和会 指定介護老人福祉施設清輝苑
武藤 とみ子	①	認知症介護指導者の役割と理解	社会福祉法人みどりの風 介護老人保健施設みどりの杜
徳盛 裕之	②		すまいるサポート (株)デイサービスすまいる南城
白石 昌世司	②	授業設計法(模擬演習)	社会福祉法人豊心の会アクティブハート さかど居宅介護支援事業所
高橋 康子	②	授業設計法(模擬演習)	社会福祉法人永寿荘 特別養護老人ホーム今羽の森

図表 3 2014 年度 認知症介護指導者養成研修カリキュラムの構造

教科	単元
認知症介護研修 総論	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己紹介・グループ形成 ・ 認知症介護指導者ネットワークについて ・ 介護理念の重要性の理解と展開方法 ・ 倫理と認知症介護 ・ 研修目標の設定および面接・研修総括 ・ 前期研修のまとめ ・ 認知症介護指導者養成研修のまとめ ・ 認知症介護に関連する法制度の理解 ・ 認知症介護指導者の役割と理解① ・ 認知症介護指導者の役割と理解② ・ 成人教育・生涯教育論 ・ DC ネットの理解
人材育成と教育実践	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成論 ・ 研修企画と評価①②③ ・ 認知症介護実践の振り返り①②③ ・ OJT における指導の実際 ・ 授業設計法（講義） ・ 授業設計法（演習） ・ 授業設計法（演習） ・ 授業設計法（模擬演習） ・ 授業設計法（演習企画書の評価・修正）
地域ケアの実践	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域連携の理解①② ・ 地域における高齢者虐待防止と権利擁護 ・ 相談と支援のためのコミュニケーション ・ 施設実習オリエンテーション①② ・ 地域・介護現場における課題解決の実際（施設実習オリエンテーション①） ・ 地域・介護現場における課題解決の実際（施設実習） ・ 地域・介護現場における課題解決の実際（施設実習 2 日間のまとめ） ・ 地域・介護現場における課題解決の実際（施設実習のまとめ）
課題解決の実際	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護実践研究の方法・評価方法 ・ 自職場における課題解決のための実習準備（職場研修企画書の作成） ・ 自職場における課題解決のための実習まとめ ・ 自職場における課題解決のための実習

(2) 2014年度カリキュラム概要

2014年度は、3センターで協議し、認知症介護指導者養成研修の内容をより統一させた形で共通シラバスを作成した。東京センターでは、シラバスの確定を受け、各単元の名称をシラバスに合わせた形で統一した(図表3)。ただし標準カリキュラムに則ったシラバス作成がなされたため、単元名以外で研修カリキュラム自体に大きな変更はなく、例年どおりの構造で実施した。2013年度より、模擬演習・職場研修・他施設実習において、4段階の評価尺度を用いた通知による相互評価を導入したが本年度も継続的に実施した。現在の指導者養成研修の評価体系は、図表4のような枠組みとなっている。5問テストは図表5に示したとおり、合計13科目で実施した。その結果、平均値が65点満点中、59.3点(得点率91.2%)であった。受講者のうち最も低かった者でも78.5%の得点率であり、各研修生が基本的な知識を理解した上で研修を修了していることが確認された。

図表4 東京センターにおける指導者養成研修の評価体系

評価内容	評価の名称	評価方法	評価時期
学習成果の評価	単元のレビュー	受講者の自己評価	授業の直後
	5問テスト(知識科目)	テスト	授業の直後
	認知症ケア能力自己評価尺度	受講前後の自己評価	受講前と修了直後
カリキュラム構成の評価	カリキュラム評価	受講者による評価	修了時
	単元のレビュー	受講者による評価	授業の直後
目標達成度の評価	最終レポート	レポートによる評価	修了時
	面接	受講者とスタッフの面接	定期的に4回
重要科目の評価	模擬演習の評価	受講者同士の評価(数値及び文書による)	受講時
	職場研修の評価	受講者同士の評価(数値及び文書による)	成果報告時
	他施設実習の評価	実習担当者による評価(数値及び文書による)	実習直後及び1か月後

図表5 考査結果概要

	N=47	
	点数	(%)
平均値	59.3	91.2
最大値	64.0	98.5
最小値	51.0	78.5

■認知症介護研修総論

認知症介護の理念の展開方法を検討するための「認知症介護の理念の重要性の理解と展開方法」について、昨年度同様利用者本位の理念実現のためのツールとして開発したひもときシートとその考え方について、講義・演習により深める内容で実施した。また、受講者と面接により研修の学習成果の振り返りを行う「研修成果の評価③」について、最終レポートをもとにした面接を実施した。

■人材育成と教育実践

研修のカリキュラム作成能力の育成及び授業の企画力と企画した授業の展開能力の養成をねらう本教科では、昨年度同様グループワークにより実践研修のカリキュラム構築を行い、研修企画者としての能力養成を図り、実際に演習を企画し、それを模擬的に実演するという方法で能力養成を図った。演習企画においては、これまで現行のカリキュラムに則って模擬演習を実施してきたものに加え、疾患別のケアやターミナルケア、医療と介護の連携等現行の標準カリキュラムに位置付けられていない科目も演習作成科目の対象とした。

■地域ケアの実践

地域における指導者としての人材育成能力の向上を図る本教科では、これまでどおり「地域連携の理解」という単元において、地域をどのように理解し、どのように地域のニーズをくみ取って認知症の人の支援を展開するかについて、講義及び演習を実施した。また、「地域・介護現場における課題解決の実践」として他施設実習を行った。本年度も、個人の課題解決力の向上を図るため、実習施設に対し個人で課題解決の方法の提案をすることとした。

■課題解決の実践

認知症介護に関連する課題解決能力の向上を図る本教科では、「職場研修」を実施した。「職場研修」では、自施設・事業所の認知症介護の質向上のための研修、または研修以外の取り組みを行い、その取り組みの成果を評価し報告することにより、課題解決能力の向上を目指した。

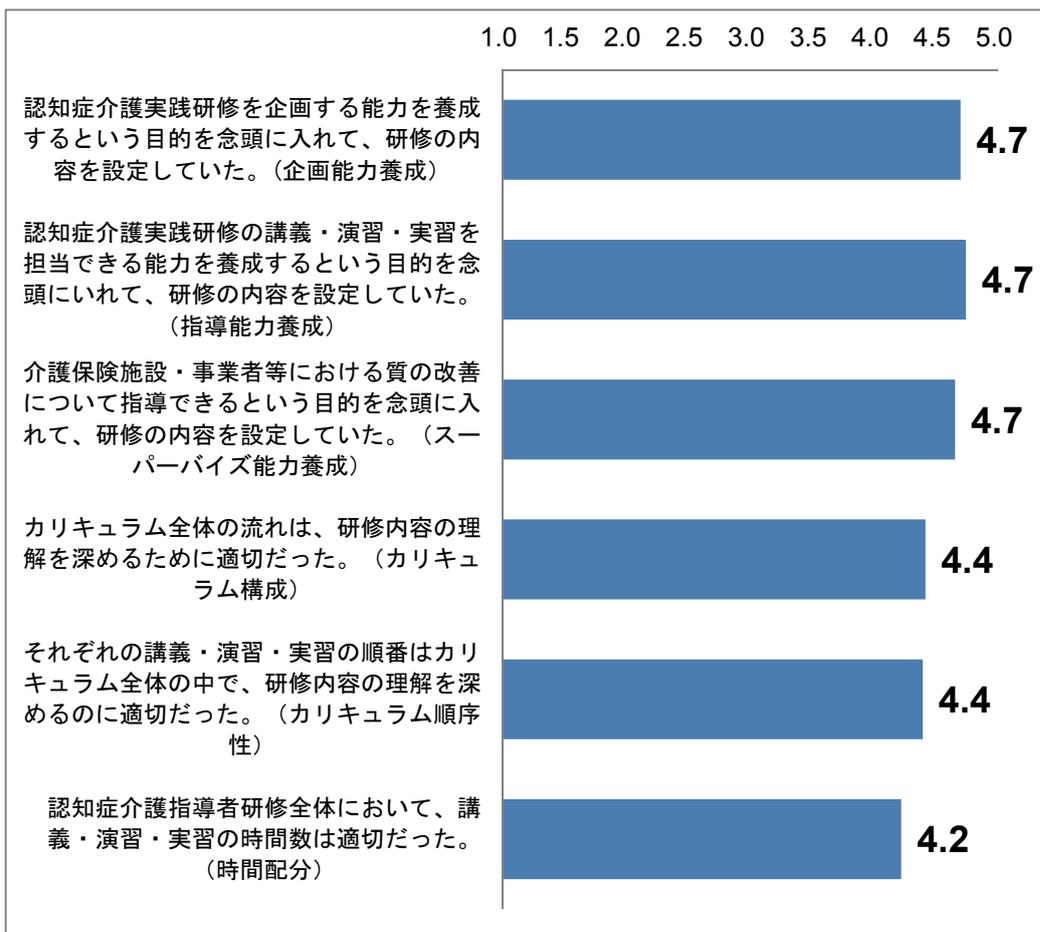
(3) 2014年度のカリキュラムの評価

2014年度の研修生全員が研修修了時にカリキュラム評価を行った。評価は、「企画能力育成」「指導能力育成」「スーパーバイズ能力養成」「カリキュラム構成」「カリキュラム順序性」「時間配分」の項目について研修生が1点から5点の5件法によって評価するという方法を用い、その平均点を算出した。その結果、「企画能力育成」で4.7点、「指導能力育成」で4.7点など、すべての項目で平均点4.0点以上の評価が示された。

II
研修活動

図表6 2014年度認知症介護指導者養成研修カリキュラム評価（平均値）

n=47



認知症介護指導者養成研修

2) 認知症介護指導者フォローアップ研修

(1) 認知症介護指導者フォローアップ研修受講者

認知症介護指導者フォローアップ研修は2004年度の本格実施から10年目を迎えた。フォローアップ研修については、19地域より、合計24名の指導者がフォローアップ研修に参加した。参加者の名簿を図表7に示した。

図表7 2014年度認知症介護指導者フォローアップ研修受講者名簿

	第1回 (19回)			第2回 (20回)		
	人数	人数	指導者名	人数	人数	指導者名
茨城県	23	32	白石昌世司			
栃木県	20	23	半田英男			
群馬県	15	7	恩田初男	21	26	吉沢京子
埼玉県				21	26	土井千代子
千葉県						
東京都	23	32	三田貴弘	23	31	深作清子
神奈川県	19	19	山下孝子	22	30	佐野芳彦
新潟県						
福岡県	21	27	川島豊輝			
佐賀県						
長崎県	20	24	西田キヨミ			
熊本県	18	18	永田いつ子			
大分県						
宮崎県	18	16	後藤由香里			
鹿児島県	19	21	古城順子			
沖縄県	15	9	津波古早苗			
千葉市				22	29	村島淳
横浜市	21	25	帆苅薫	23	31	川原俊一郎
川崎市				23	33	秋山大地
北九州市				22	29	花田辰江
				21	27	中須賀辰矢
福岡市				15	8	平絹代
熊本市	24	35	桐原孝夫			
さいたま市				21	26	山崎きくえ
新潟市						
相模原市						
計	13			11		

(2) フォローアップ研修カリキュラム

2014年度フォローアップ研修のカリキュラムは、図表8に示したとおりである。このカリキュラムは厚生労働省の標準的カリキュラムすなわち、

- ・認知症の人の望む暮らしの継続を徹底的に支援する実践者の育成をねらいとしている新標準的カリキュラムを展開していくための最新知識
- ・認知症介護における人材育成のための方法

Ⅱ 研修活動

- ・認知症介護における課題解決の具体的方法
 - ・認知症介護研修における効果的な授業の企画・運営のあり方
 - ・研修の教育評価
- に沿ったものである。

■「若年性認知症者の医学的理解」及び「若年性認知症者の理解と支援」

若年性認知症者のケアについては、問題が複雑化するケースが多いがこれまで実践者等養成事業のカリキュラムに位置付けられてこなかった経緯があった。そのため「認知症の人の望む暮らしの継続を徹底的に支援する実践者の育成をねらいとしている新標準的カリキュラムを展開していくための最新知識」を習得することをねらいとして、昨年度より「若年性認知症者の医学的理解」及び「若年性認知症者の理解と支援」を位置づけた。本年度も同様に研修を実施した。

■カリキュラムの共有と課題

また、「認知症介護研修における効果的な授業の企画・運営のあり方」の一環として実践研修のカリキュラム共有を行う単元を実施した。

■授業の検討

さらに、これまで同様、参加者全員の担当する授業の振り返りを行うことで、学びの平等性を担保することをねらい、受講者が持ち寄った各自の担当する授業について、プレゼンテーションし、より効果的な授業にするためのディスカッションを行う、グループワークを実施した。

■指導者とセンターとの協働の方向性

また、フォローアップ研修受講者の希望に3センターの研究や事業について理解を深めたいという希望があったことから、「認知症介護指導者とセンターとの連携・協働」と題し、センターの活動状況を報告するとともに、今度の協働にあり方についてディスカッションを行う場を設けた。

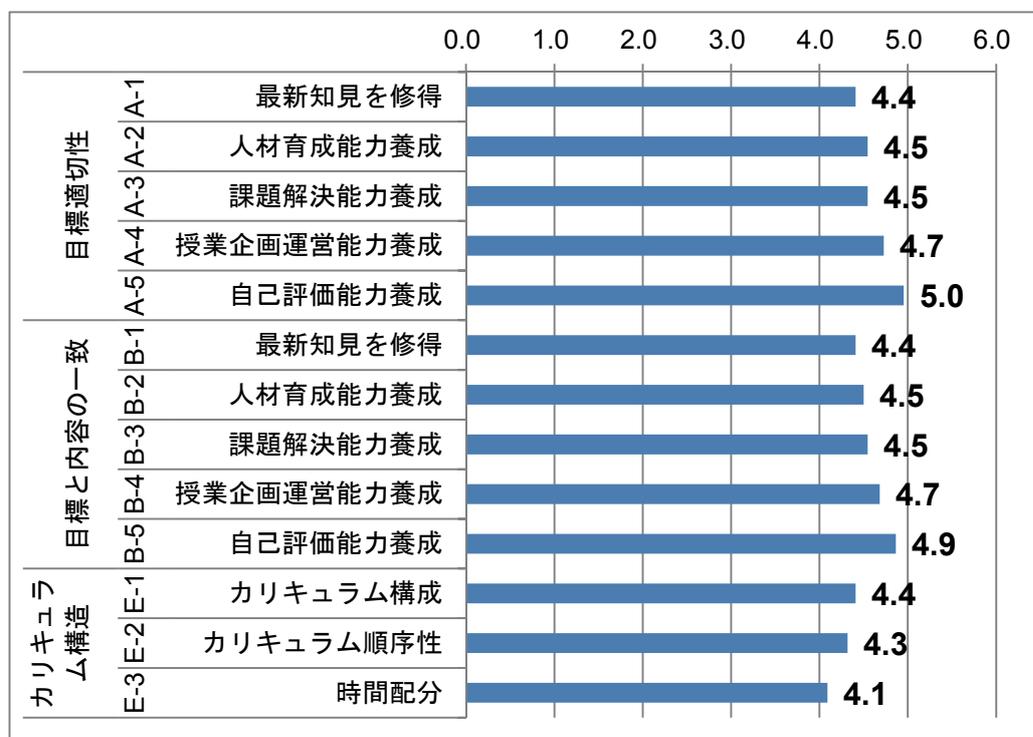
図表8 2014年度認知症介護指導者フォローアップ研修カリキュラム

日付	単元名	形態	時間	担当
1日目	開講式		10:00~10:30	
	オリエンテーション	講義	10:30~10:50	センタースタッフ
	1 最新の認知症介護知識 『認知症介護の現状と今後の方向性』	講義	11:00~12:20	センター 本間 昭
	1 最新の認知症介護知識 『認知症の人のための生活環境』	講義	13:20~14:40	日本社会事業大学 児玉桂子
	4 認知症介護における効果的な授業開発 『授業の検討』	講義	14:50~16:10 16:20~17:40	センター中村考一・ 小谷恵子
	1日のレビュー		17:40~18:00	
	交流会		18:00~19:00	
2日目	本日の研修のねらい, 諸連絡		9:30~ 9:40	
	4 認知症介護における効果的な授業開発 『研究授業』	講義 + 演習	9:40~11:00 11:10~12:30	センター中村考一・ 小谷恵子
	2 認知症介護における人材育成方法 『認知症介護における人材育成の実際』	演習	13:30~14:30 14:40~16:20	日本大学 内藤佳津雄 認知症介護指導者 センター中村考一・ 小谷恵子
	3 認知症介護における課題解決の具体的方法 『認知症介護指導者としての実践の振り返り』	演習	16:30~17:50	センター中村考一・ 小谷恵子
	1日のレビュー		17:50~18:00	
3日目	本日の研修のねらい, 諸連絡		9:30~ 9:40	
	4 認知症介護における効果的な授業開発 『認知症介護実践研修のカリキュラムの共有 と課題』	演習	9:40~11:00 11:10~12:30 13:30~14:30	センター中村考一・ 小谷恵子 センター中村考一・ 小谷恵子
	1 最新の認知症介護知識 『若年性認知症者の医学的理解』	講義	15:00~16:00	浴風会病院 須貝佑一
	1 最新の認知症介護知識 『若年性認知症者の理解と支援』	講義	16:10~17:30	認知症介護指導者 西村哲夫
	1日のレビュー		17:40~18:00	
	4日目	本日の研修のねらい, 諸連絡		9:30~ 9:40
1 最新の認知症介護知識 『認知症介護指導者とセンターとの連携・協働』	講義	9:40~11:00	センター中村考一・ 小谷恵子	
3 認知症介護における課題解決の具体的方法 『地域連携のあり方』	講義	11:10~12:30	センター 永田久美子	
3 認知症介護における改題解決の具体的方法 『ひもときシートの活用と展開』	講義 + 演習	13:30~14:50 15:00~16:20	社会福祉法人恵仁 福祉協会 アザレア ンさなだ 宮島 渡	
1 最新の認知症介護知識 『認知症介護専門職に求められる力量とその 評価』	講義	16:30~17:50	元看護教育研究セン ター 中島紀恵子	
1日のレビュー		17:50~18:00		
5日目	本日の研修のねらい, 諸連絡		9:30~ 9:40	
	3 認知症介護における課題解決の具体的方法 『認知症介護における授業評価のあり方』	講義	9:40~11:00 11:10~12:30	センター中村考一・ 小谷恵子 センター中村考一・ 小谷恵子
	3 認知症介護における課題解決の具体的方法 『認知症介護指導者としての活動の方向性』	講義	13:30~15:10	センター中村考一・ 小谷恵子
	1日のレビュー		15:20~15:50	
	修了式		15:50~16:30	センタースタッフ

(3) フォローアップ研修の評価

2014年度の研修生全員が研修修了時にカリキュラム評価を行った。評価は、「目的の適切さ」「目的と内容の一致」「カリキュラム構成」などの項目について研修生が5件法によって評価するという方法を用い、その平均点を算出した。その結果、すべての項目において、平均値で4点以上の評価を得ることができた。

図表9 カリキュラム評価の結果（平均値）



3) ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修事業

■目的

本事業は、「ひもときシート」の普及啓発のために、ひもときシートを学ぶための「実践者コース」、ひもときシートについて講師を担当する能力を養成する「講師養成コース」の2つの研修を実施することを目的とする。

■事業概要

実践者コース(1日)を年2回、講師養成コース(2日)を年1回実施した。講師養成コースでは29名、実践者コースでは183名が研修を受講した。受講者に対して、アンケートを実施し、研修の評価とした。なお研修プログラムは、図表10、図表11のとおりとした

■結果及び考察

アンケートでは設問ごとに0点、25点、50点、75点、100点の尺度に回答を求めたが、これらを0～4点に換算し平均値を求めた(図表12、図表13)。実践者コースではひもときシートの使い方の説明方法の見直し、講師養成コースでは、ファシリテートの指導方法のあり方が課題となる。

図表10 実践者コースのプログラム

時 間	プ ロ グ ラ ム	
10:00～10:05	開 会	
10:05～10:20	認知症ケア高度化推進事業 概要報告	
10:20～11:00	ひもときシートについて	
11:00～12:00	ひもときシートガイドライン・テキストの活用について	
12:00～13:00	昼食・休憩	
13:00～15:50	グループ演習	
	◆13:00～13:10 (10分)	①自己紹介②演習の流れの説明
	◆13:10～13:20 (10分)	事例の読み込み
	◆13:20～13:30 (10分)	ひもときシートA～C記入
	◆13:30～13:40 (10分)	A～C記入後、話し合い
	◆13:40～14:15 (35分)	思考展開エリア(8つの視点)記入
	◆14:25～14:45 (20分)	思考展開エリア記入後、話し合い
	◆14:45～15:05 (20分)	ひもときシートD～F記入
	◆15:05～15:20 (15分)	D～F記入後、話し合い
◆15:20～15:50 (30分)	班での意見とりまとめ	
15:50～16:20	各班意見発表 (30分)	
16:20～16:30	総括	

II
研修活動

図表 11 講師養成コースプログラム

	時 間	内 容
初 日	10：00～10：10	開会・オリエンテーション
	10：10～10：40	ひもときシート作成の経緯
	10：40～12：00	講義・演習実施のポイント
	12：00～13：00	昼食・休憩
	13：00～14：20	講義・演習実施のポイント
	14：30～16：40	ファシリテートのポイント
	16：40～17：20	ひもときねっとの活用と研修実施の手続き
2 日目	10：00～10：05	開 会
	10：05～10：10	認知症ケア高度化推進事業 経過報告
	10：10～11：30	ひもときシートについて（講義聴講）
	11：40～12：30	ガイドライン・実践者テキストについて（講義聴講）
	12：30～13：30	昼食・休憩
	13：30～15：50	グループ演習 ファシリテート実践
	15：50～16：30	意見交換・総括
	16：35～17：10	講義・ファシリテートに関するディグリーフィング
	17：10～17：20	事後課題と登録について

図表 12 実践者コースの評価

n=160

評価項目	平均値
ひもときシートの使い方は理解出来ましたか	2.9
ガイドラインとテキストの活用は理解出来ましたか？	2.9
思考展開シートは理解出来ましたか？	2.9
ファシリテーターは効果的な助言をされていましたか	3.2
ひもときシートを使って、新たな気づきや課題解決のヒントを得られましたか	3.3
ひもときシートを、実際の職場で使ってみたいと思いますか	3.3
きょうの研修に参加してよかったと思いますか	3.7

図表 13 講師養成コースの評価

n=29

評価項目	平均値
講義・演習のポイントは理解出来ましたか？	3.1
ファシリテートのポイントは理解出来ましたか	2.9
1日目の研修を参考に効果的なファシリテートが出来ましたか	2.5
2日目午後の研修時の講師からの指導は参考になりましたか	3.4
新たな気づきや課題解決のヒントを得られるようなグループ討議が出来ましたか	2.9
今後ひもときシートを、研修会等を活用して広めていきたいと思いますか	3.6
きょうの研修に参加してよかったと思いますか	3.8

Ⅲ

その他の活動

1. 2014年度東京センター研究成果報告会 (認知症ケアセミナー「認知症当事者と介護者を応援する」)

東京センターにおける 2013 年度の研究成果の報告を、杉並区、杉並区社会福祉協議会、杉並区医師会、杉並区居宅介護支援事業者協議会、杉並介護者応援団、日本認知症ケア学会の後援のもと、2014 年度東京センター研究成果報告会として 2014 年 7 月 18 日（金）に東京センター会議室で開催した。

内容は、当センターの本間昭センター長による基調講演「認知症高齢者のための地域医療構築について」を行い、休憩を挟んだのちに専門分科会として①ワークショップ「一人暮らしの認知症高齢者を支援するには」②「認知症の人に対するデイサービスのあり方を考える」③「行方不明をどう防ぎ、どう対応するか」の 3 つのテーマで実施した。

当日は 190 名の参加があり、参加者の満足度は高く、特に分科会では参加者自身の体験や課題、疑問等について話し合うことができたと好評であった。

プログラム

時間	内容
13:00～13:10	開会の挨拶
13:10～14:10	基調講演「認知症高齢者のための地域医療構築について」 本間 昭 認知症介護研究・研修東京センター センター長
14:10～14:30	休憩 (20 分)
14:30～16:00	分科会 ① ワークショップ「一人暮らしの認知症高齢者を支援するには」 担当：宮本美佐 研修企画主幹，中村考一 主任研修主幹 ② 「認知症の人に対するデイサービスのあり方を考える」 担当：進藤由美 主任研究主幹 ③ 「行方不明をどう防ぎ、どう対応するか」 担当：永田久美子 研究部長 *所属はすべて認知症介護研究・研修東京センター
16:00～16:30	分科会まとめ
16:30～16:40	閉会の挨拶



基調講演



分科会

2. 2014年度東京センター公開講座 (公開講座「認知症 そのときどうする」)

東京センターにおける 2014 年度の公開講座を、杉並区、世田谷区、杉並区社会福祉協議会、杉並区医師会、杉並区居宅介護支援事業者協議会、杉並介護者応援団の後援のもと、2015 年 3 月 16 日（月）に東京センター2 階大会議室で開催した。

内容は、地域住民の方が初めて認知症高齢者を家族、隣人に持ったときにどのように対処すればよいか実践的な知識を得ていただくためのものである。浴風会高齢者保健医療総合センター浴風会病院認知症疾患医療センター所長古田伸夫による認知症理解を深めるための講演「認知症発見と受診のポイント」、浴風会病院看護師山元智穂による認知症高齢者の家庭における介護のための講演「認知症介護のポイント」を行い、休憩を挟んだのちに地域包括支援センターケア 24 高井戸センター長高林一宏による地域の認知症高齢者に対する支援について「認知症在宅生活への支援のポイント」を行った。講演はいずれも好評であり、講演後かなりの数の質問があり、それぞれの講師が丁寧に応答を行った。

当日は杉並区、世田谷区を中心に地域住民 110 名が最後まで聴講し、当日の参加者アンケートによれば参加者の満足度は高く、特に講師の作成した公開講座配布資料はわかりやすいと好評であった。

プログラム

時 間	内 容
13：30～13：40	開会の挨拶
13：40～14：30	講演「認知症発見と受診のポイント」 浴風会高齢者保健医療総合センター浴風会病院認知症疾患医療センター所長 古田伸夫
14：30～15：20	講演「認知症介護のポイント」 浴風会高齢者保健医療総合センター浴風会病院看護師 山元智穂
15：20～15：30	休憩（10分）
15：30～16：00	講演「認知症在宅生活への支援のポイント」 地域包括支援センターケア 24 高井戸センター長 高林一宏
16：00～16：10	閉会の挨拶



講 演

講 演

3. 認知症介護実践者等養成事業に関する情報共有アンケート

1. 目的

本アンケートは、都道府県・指定都市における認知症介護実践者等養成事業の実施状況を把握し、各都道府県・指定都市における認知症介護実践者等養成事業の円滑な実施のための基礎資料とすることを目的に実施した。

2. 送付先

都道府県・指定都市認知症介護実践者等養成事業担当部局 67 か所

3. 調査期間

2015年2月9日～2015年3月2日

4. 送付方法

東京センターよりメールにて担当者あてに送信。メールにて回収。

5. アンケートの結果

2015年3月26日まで回収期間を延長した結果、50都道府県・指定都市より調査結果の返送を得ることができた。回収率は表のとおりであった。

アンケートでは、「研修の財源」「研修の実施主体数」「研修の実施回数」「研修の申込者数・受講決定者数・修了者数等」「研修の受講料等」「研修の募集範囲」「実践研修のフォローアップ」「定員を超えた場合の対応」「リーダー研修修了者に位置付けている役割」「指導者を確保する工夫」「指導者が辞したケースの状況」「指導者が活用しやすくなるための工夫」「事業所推薦の指導者の取り扱い」「指導者と推進員の連携・施策関与について」「指導者の都道府県事業等への関与状況」などについて尋ね、回答を得ることができた。

アンケートの集計結果は、2015年3月31日に都道府県・指定都市宛にメールにて返送した。

回収率等

発送地域	67
回収地域	50
回収率	74.6%

注：2015年3月26日までに提出されたものを集計した。

IV

スタッフ紹介

IV
スタッフ紹介

凡例

- ①氏名
- ②常勤/非常勤
役職と仕事の紹介
- ③専門分野
- ④自己紹介
- ⑤2014年度業績
- ⑥e-mailアドレス



- ①**本間 昭** (ほんま あきら)
- ②センター長
- ③老年精神医学
- ④往診を含め、外来を週2日やっている。介護支援専門員をはじめとして様々な職種の人たちと出会い、多職種の関わりがなければかれらの生活を支えることはできないと思うことが多い。改めて認知症のひとたちに対する医療の役割を考えさせられている。

⑤2014年度の業績

【著書】

- ・長谷川 和夫監修, 本間 昭, 永田 久美子編集『知っておきたい認知症ケア最前線—理解と実践』ぱーそん書房 (2014.6)

⑥ahomma96@dcnet.gr.jp



- ①**長谷川 和夫** (はせがわ かずお)
- ②名誉センター長 (非常勤)
- ⑤2014年度の業績

【著書】

- ・長谷川和夫監修『認知症ケアの新しい風』株式会社メディアケアプラス (2014.8.8)
- ・長谷川和夫「パーソンセンタード ケアとは」長谷川 和夫監修, 本間 昭, 永田 久美子編集『知っておきたい認知症ケア最前線』pp. 1-12, ぱーそん書房 (2014.6.1)
- ・長谷川和夫「認知症の人と向き合う「患者」から「人」へ」木之下 徹編『スーパー総合医 認知症医療』pp. 10-16 中山書店 (2014.7.25)

【口頭発表】

- ・「認知症診療の基本課題」東区医師会学術講演会 特別講演 福岡市, (2014.4.24)
- ・「地域における認知症予防とケア～認知症の状態に応じた適切な予防とケア～」コメンテーター, G7 認知症サミット日本後継イベント, (2014.11.6)
- ・「認知症デイケアと水曜会—これまでとこれから—」講演 聖マリアンナ医科大学病院, (2015.2.28)



- ①**永田 久美子** (ながた くみこ)
- ②研究部長 (常勤)

【仕事の紹介】

以下を研究テーマに、地域の中でアクションリサーチを続けています。

- ・本人と家族が地域で暮らし続けるための地域支援体制を、各市区町村がその地域ならではの資源（人や風土、文化等）に根差して構築していくことの促進（認知症地域支援推進員の活動支援や育成体制の構築、地域資源連携）

- ・認知症を発症後、本人が自らの意向や暮らし方、力を活かしながら、住み慣れた地域でよりよく暮らしていくためのあり方、本人同士の活動とその支援
- ・本人本位の継続的な支援を多世代多領域の人たちが協働で拡充していくための地域密着型の人材育成とチーム作りを、センター方式を活用しながらの促進
- ・認知症の行方不明者を防ぐための方策やしきみづくり

③認知症ケア，老年看護学，老年学，町づくり，当事者研究

④自己紹介

「認知症まっしぐらですね」とよく言われます。「そうか・・・！わたしはこのまま認知症になっていく・・・もうなっているかも・・・」。その真実味が増しているような日々ですが、一歩先をゆく本人たちとつきあひながら、認知症になってから新たな（本当の）自分を生きられる可能性があることを教えられ、勇気をもらっています。厳しい現実をよりよく変えていくためには、本人抜きに進めてはならない、と自分につぶやき続けています。

⑤2014年度の業績

【著書】

- ・永田久美子「認知症の人の地域ケア—本人のよりよい暮らしを地域で支えていくために」長谷川和夫監修，本間昭，永田久美子編集『知っておきたい認知症ケア最前線—理解と実践』pp.29-61,ぱーそん書房（2014.6）
- ・永田久美子「解説」佐藤雅彦編『認知症になった私が伝えたいこと』pp.185—206，大月書店（2014.11）

【論文】

- ・永田久美子「認知症の人がよりよく暮らすための地域支援～発症から最期まで～」地域ケアリング 16（5），pp.9-17，（2014.5）
- ・永田久美子「認知症の人の暮らしを支える」NHK 社会福祉セミナー第 27 巻 pp.70—89，（2014.8）
- ・永田久美子「認知症ケアの変遷」おはよう 21，通巻 311，（2014.8）
- ・永田久美子「認知症でも安心・安全に暮らせる地域を築くために—「鉄道事故判決」と「行方不明問題」から考える」月刊自治，56（661），pp.16-22，（2014.10）

【学会発表等】

- ・永田久美子「本人本位のケア—その実現に向けた支援機器の役割と活用の可能性」第 15 回日本認知症ケア学会，（2014.6）
- ・永田久美子「認知症とともに生きる～これからの時代の生き方・環境のあり方」日本医療福祉設備学会，（2014.11）
- ・Kumiko Nagata “The multilayered human resource system supporting people living with dementia”the Global Dementia Legacy Event Japan（IVPromoting dementia understanding and education），（2014.11）

【講演】

- ・永田久美子「認知症になってからの新しい生き方・支え方～認知症の人とともに，地域で安心して暮らしていくために～」東京都教育庁，（2014.10）
- ・永田久美子「超高齢社会にむけて～認知症の人とつくる誰もが暮らしやすいまち～」公益財団法人全国市町村研修財団 平成 26 年度巡回アカデミー（熊本），（2015.1）

【社会活動】

- ・東京都認知症対策推進会議委員
- ・東京都高齢者保健福祉計画作成委員

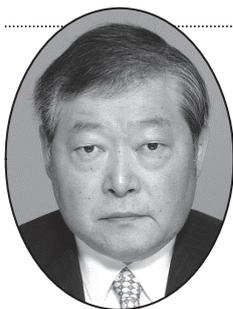
IV スタッフ紹介

凡例

- ①氏名
- ②常勤/非常勤
役職と仕事の紹介
- ③専門分野
- ④自己紹介
- ⑤2014 年度業績
- ⑥e-mailアドレス

- ・日本認知症ケア学会理事
- ・科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」領域アドバイザー
- ・全国認知症高齢者グループホーム協会顧問
- ・認知症当事者の会理事
- ・日本認知症ワーキンググループ

⑥knagata@itsu-doko.net



①漆原 克文 (うるしばら かつふみ)

②研究企画主幹 (非常勤)

【仕事】

成果報告会、年報作成、公開講座など専門家・一般の方向けの認知症介護研究・研修の広報に関する仕事をしています。

③認知症高齢者介護の社会的研究、東南アジアの高齢者介護問題、東南アジアの社会保障

④平成 26 年 4 月から東京センターで働いています。日本における認知症介護問題及び社会福祉における日本と東アジア及び東南アジアとの関わりが研究関心となっています。

⑤2014 年度の業績

【著書】

・漆原 克文「カンボジア」宇佐見 耕一他編『世界の社会保障年鑑 2014』pp.279-320, 旬報社 (2014.11)

【論文】

・漆原 克文「日本の認知症高齢者介護と東南アジアの少子高齢化」MS&AD 基礎研究 REVIEW 第17号, pp.28-43, MS&AD 基礎研究所 (2015.03)

【社会活動】

- ・独立行政法人国際協力機構 人間開発部社会保障分野課題別支援委員
- ・社会福祉法人多摩養育園 苦情解決第三者委員

⑥urushibara@dcnet.gr.jp



①中村 考一 (なかむら こういち)

②主任研修主幹 (常勤)

【仕事】

主に認知症介護指導者養成研修、同フォローアップ研修、ひもとき研修などを担当しています。

③専門分野：

人材育成、生活支援、認知症の人のケアマネジメント

④自己紹介：

熊本県八代市出身です。2015年2月に次女が生まれ、4人家族となりました。長女は5歳です。特茶と脂質制限によるダイエットを1年ほど継続し、新生児数人分痩せました。

⑤2014 年度の業績

【学会発表】

- ・「平成 25 年度に実施した認知症介護指導者養成研修の成果と課題」一職場研修に焦点を当ててー第 15 回日本認知症ケア学会大会（2014）
- ・「地域における一人暮らし認知症者への支援の困難と取組み～模擬事例を用いた認知症ケア熟練者への調査から」第 19 回日本在宅ケア学会学術集会（2014）

【講演活動】

- ・「認知症カフェ実態調査報告」第 15 回日本認知症ケア学会 シンポジウム V（2014）
- ・第 5 回日本認知症グループホーム大会ワークショップⅢ「本人や家族の立場から」『地域で認知症の人を支えること』（2014）

【社会活動】

- ・日本認知症ケア学会認知症ケア上級専門士認定委員（2012～）
- ・日本認知症ケア学会試験問題検討委員会委員（2014～）
- ・日本認知症ケア学会「日本認知症ケア学会誌」編集委員会委員（2014～）
- ・日本認知症ケア学会政策検討委員会委員（2014～）
- ・平成 26 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「在宅認知症者のステージごとの生活障害と行動・心理症状に応じたグッドプラクティスを普及するための教材開発ーイラストを用いてー」検討委員会委員（2014）

⑥nakamura4851@dcnet.gr.jp



①進藤 由美（しんどう ゆみ）

②主任研究主幹（常勤）

③認知症ケア，海外在住高齢者（特に認知症）支援，日米社会保障制度

④東京センターでの仕事も 2 年目となり，研究だけでなく研修事業にも関わらせて頂き，多くの方との出会いと学びがありました。研究・研修共に，快くご協力，ご指導いただいた皆様に，心から感謝

です！

⑤2014 年度の業績

【論文】

Miharu Nakanishi, Taeko Nakashima, Yumi Shindo, et al. “An Evaluation of Palliative Care Contents in National Dementia Strategies in Reference to the European Association for Palliative Care Paper” International Psychogeriatrics, pp.1-11, Published online（13 February 2015）

【講演活動】

「介護老人保健施設だからこそできること～利用者の得意を活かした地域とのつながり～」一般社団法人兵庫県介護老人保健施設協会年次総会（2014.6.18）

⑥y.shindo1304@dcnet.ne.jp

IV
スタッフ紹介

凡例

- ①氏名
- ②常勤/非常勤
役職と仕事の紹介
- ③専門分野
- ④自己紹介
- ⑤2014 年度業績
- ⑥e-mailアドレス



①小谷 恵子 (こたに けいこ)

②研修主幹 (常勤)

③高齢者福祉

④自己紹介

2014年3月に着任いたしました。13年間の現場経験の後、社会福祉士養成校の教員を経てセンターへまいりました。東京センターでは、認知症地域支援推進員研修および認知症介護指導者養成研修等を担

当させていただいています。研修生のお話を聞きながら、自身も学び続け、微力ながら、認知症の人の地域ケア推進に尽力をいたす所存でございます。どうぞよろしく願いいたします。

⑥kotani@dcnet.gr.jp

(研究・研修部)

研修企画主幹	宮本美佐 (2014年10月まで勤務)
研修指導員 (併任)	涌井雅也
事務員 (非常勤)	翠川沙織
事務員 (非常勤)	本田洋子
事務員 (非常勤)	南部谷千昌

(運営部)

部長	佐藤信人
主管	中口豪
経理課長	五十嵐保紀
総務課長補佐	富島理恵
事務員 (非常勤)	西澤喜代子
事務員 (派遣)	中山成美

V

東京センター
活動概要

1. 活動実績概要

1 運営体制等

(1) 認知症介護研究・研修センター全国運営協議会の開催

3センターの運営等を協議する第15回認知症介護研究・研修センター全国運営協議会を、仙台センターが当番となって2014年10月20日(月)に仙台で開催した。

(2) 認知症介護研究・研修センター合同研究成果報告会の開催

3センターの2013年度研究成果の報告会を、大府センターが当番となって2014年7年2日(月)に名古屋で開催した。

(3) 運営委員会の開催

認知症介護研究・研修東京センターの適正、かつ、円滑な運営を図るため、認知症介護研究・研修東京センター運営委員会を2014年4月21日(月)に開催した。

2 研究・開発事業

厚生労働省老人保健健康増進等事業費の助成を受け、「地域の認知症施策を推進するための認知症地域支援推進員のあり方に関する調査研究事業」、「地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究事業」、及び厚生労働科学研究費補助金の助成を受け、厚生労働省及び国立長寿医療研究センターと共に「G8 認知症サミット日本後継イベントにおけるテーマ「新しいケアと予防」を日本が提供するための調査研究」、また、公益財団法人の助成を受け「地域包括ケアにおける在宅医療・介護の推進に必要な諸団体・諸機関の連携の在り方に関するアクションリサーチ事業」等について研究・開発事業を実施した。

3 研修事業

(1) 認知症介護指導者養成研修事業及びフォローアップ研修

① 認知症介護指導者養成研修事業

認知症介護指導者養成研修を2回実施し、48名に対して修了証書を授与した。

② フォローアップ研修

認知症介護指導者に対するフォローアップ研修を2回実施し、24名に対し修了証書を授与した。

(2) 「ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修」普及のための研修

認知症ケア高度化推進事業(2008年度～2010年度)で開発した「ひもときシート」普及のための実践者コース(1日)の研修会を2回実施し、183名が受講した。また、今年度から講師養成コース(2日)の研修会を年1回実施し、29名が受講した。

(3) 認知症地域支援推進員の養成のための研修

認知症地域支援推進員にコーディネーターとしての知識・技術の習得を目的として、地域支援推進員研修を5回実施し、820名に対し修了証書を授与した。

(4) 認知症地域支援推進員フォローアップ研修

認知症地域支援推進員研修を修了した者を対象としてフォローアップ研修を5回実施し、207名に修了証書を授与した。

4 普及・活用事業

(1) 東京センター研究成果報告会の開催

2013年度研究事業の研究成果の報告を、2014年度研究成果報告会として2014年7月18日(金)に東京センターにおいて開催し、認知症介護研究に対する関係者の理解を深めた。

(2) 認知症の人のケアマネジメント(センター方式)を活用した人材育成の推進

「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式」を共通ツールとして地域包括ケアを推進するための体系的な人材育成(研修等)の実施に関し、自治体や地域支援包括センター等からの問い合わせに対応し、企画立案の相談、研修に用いる教材や資料等の紹介、講師の紹介等を行い、センター方式を活用した人材育成の普及・推進を行った。

(3) 認知症の体験世界や本人ネットワーク等の普及

なじみの交流コーナーを活用して認知症の体験世界や本人ネットワークの普及等これまでの研究成果の普及・活用を推進した。

(4) 認知症地域資源連携・支援体制構築促進事業の実施

全国各自治体での認知症地域支援・体制づくりを推進するために、全国で取り組まれた先進事例、好事例を収集・分析し、それらの結果をもとに、市区町村の認知症施策担当者、地域包括支援センター職員等を対象とした認知症地域支援体制推進全国合同セミナー(対象は主に市)を3回(7月、10月、1月)、東京センター大会議室にて開催した。セミナーで使用した資料やワークシート等をDCネットを通じて情報発信を行い、市区町村や地域における認知症地域支援・体制づくりの普及を図った。

(5) 公開講座「認知症そのときどうする」

地域住民に対する認知症啓発講座として、2015年3月16日(月)に東京センターにおいて開催した。

(6) 認知症介護情報ネットワーク

2014年度の運用状況として、随時情報の更新等を行った結果、DCnetへのアクセス数(利用度)は昨年とほぼ同等の月平均424万Hitsであった。

(7) 年報の発行

2013年度のセンターの研究活動、研修活動及びその他の活動について、報告書にとりまとめ、年報として関係方面に配布した。

2. 2014年度 東京センター活動一覧

開催年月日	研修会等の名称（開催場所）
2014年4月21日～2014年4月21日	東京センター運営委員会（ステーションコンファレンス東京）
2014年5月30日～2014年5月30日	認知症対応型通所介護の適切な整備に向けた実態調査 聞き取り調査（7施設：群馬県）
2014年6月2日～2014年8月1日	第1回認知症介護指導者養成研修 （認知症介護研究・研修東京センター）
2014年6月11日～2014年6月11日	第1回認知症介護情報ネットワーク（Dcnet）連絡会議 （ステーションコンファレンス東京）
2014年7月2日～2014年7月2日	平成25年度認知症介護研究・研修センター合同研究成果報告会 （ウイंकあいち：愛知県）
2014年7月18日～2014年7月18日	平成25年度研究成果報告会「認知症ケアセミナー」 （認知症介護研究・研修東京センター）
2014年7月22日～2014年7月23日	第1回認知症地域支援体制推進全国合同セミナー （認知症介護研究・研修東京センター）
2014年8月4日～2014年8月4日	認知症対応型通所介護の適切な整備に向けた実態調査 聞き取り調査（6施設：東京都）
2014年8月18日～2014年8月22日	第1回認知症介護指導者フォローアップ研修 （認知症介護研究・研修東京センター）
2014年8月26日～2014年8月26日	第1回ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修会 実践者コース（認知症介護研究・研修東京センター）
2014年9月1日～2014年9月3日	第1回認知症地域支援推進員研修 （認知症介護研究・研修東京センター）
2014年9月5日～2014年9月5日	認知症対応型通所介護の適切な整備に向けた実態調査 聞き取り調査（3施設：長野県）
2014年9月5日～2014年9月5日	地域包括ケアシステム構築に必要な在宅医療の現状とあり方の研究 ヒアリング調査（地域包括センター）
2014年9月8日～2014年11月7日	第2回認知症介護指導者養成研修 （認知症介護研究・研修東京センター）
2014年9月9日～2014年9月9日	地域包括ケアシステム構築に必要な在宅医療の現状とあり方の研究 ヒアリング調査（杉並薬剤師会）
2014年9月9日～2014年9月9日	地域包括ケアシステム構築に必要な在宅医療の現状とあり方の研究 ヒアリング調査（地区民政委員協議会）
2014年9月9日～2014年9月9日	地域包括ケアシステム構築に必要な在宅医療の現状とあり方の研究 ヒアリング調査（浴風会病院）
2014年9月12日～2014年9月12日	地域包括ケアシステム構築に必要な在宅医療の現状とあり方の研究 ヒアリング調査（町内会）
2014年9月17日～2014年9月17日	地域包括ケアシステム構築に必要な在宅医療の現状とあり方の研究 ヒアリング調査（団地自治会）
2014年9月22日～2014年9月22日	地域包括ケアシステム構築に必要な在宅医療の現状とあり方の研究 ヒアリング調査（杉並区）
2014年9月29日～2014年10月1日	第2回認知症地域支援推進員研修 （認知症介護研究・研修東京センター）
2014年10月2日～2014年10月3日	第2回認知症地域支援体制推進全国合同セミナー （認知症介護研究・研修東京センター）
2014年10月9日～2014年10月10日	第1回認知症地域支援推進員フォローアップ研修 （認知症介護研究・研修東京センター）
2014年10月20日～2014年10月20日	第15回認知症介護研究・研修センター全国運営協議会 （仙台プラザ：宮城県）
2014年11月17日～2014年11月19日	第3回認知症地域支援推進員研修（フォレスト仙台：宮城県）

2014年11月19日～2014年11月19日	地域包括ケアシステム構築に必要な在宅医療の現状とあり方の研究 ヒアリング調査（シルバーサービス）
2014年11月21日～2014年11月21日	地域包括ケアシステム構築に必要な在宅医療の現状とあり方の研究 ヒアリング調査（杉並保健センター）
2014年11月20日～2014年11月21日	第2回認知症地域支援推進員フォローアップ研修 （フォレスト仙台：宮城県）
2014年11月26日～2014年11月27日	第1回ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修会 講師養成コース（認知症介護研究・研修東京センター）
2014年11月27日～2014年11月27日	第2回ひもときシートを活用した認知症ケアの気づきを学ぶ研修会 実践者コース（認知症介護研究・研修東京センター）
2014年12月4日～2014年12月4日	地域包括ケアシステム構築に必要な在宅医療の現状とあり方の研究 ヒアリング調査（杉並医師会）
2014年12月8日～2014年12月10日	第4回認知症地域支援推進員研修（ティーオージー：大阪府）
2014年12月11日～2014年12月12日	第3回認知症地域支援推進員フォローアップ研修 （ティーオージー：大阪府）
2014年12月16日～2014年12月16日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査（デイサービスつむぎ：東京都）
2014年12月16日～2014年12月16日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査（サロンデイ語らいの家：東京都）
2015年1月14日～2015年1月14日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査（デイサービスすずらん梅丘：東京都）
2015年1月19日～2015年1月21日	第5回認知症地域支援推進員研修（九州八重洲ホール：福岡県）
2015年1月22日～2015年1月23日	第4回認知症地域支援推進員フォローアップ研修 （九州八重洲ホール：福岡県）
2015年1月26日～2015年1月26日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査（おりづる苑もりの：東京都）
2015年1月27日～2015年1月27日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査 （せんしゅんかい デイサービスセンター風車：京都府）
2015年1月28日～2015年1月28日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査（アザレンさなだ 萩の家：長野県）
2015年1月29日～2015年1月30日	第3回認知症地域支援体制推進全国合同セミナー （認知症介護研究・研修東京センター）
2015年1月30日～2015年1月30日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査 （デイサービス モア・サロン福寿：北海道）
2015年1月30日～2015年1月30日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査 （トトロの森のデイサービス：北海道）
2015年2月1日～2015年2月1日	認知症高齢者のBPSDの予防・軽減に資する効果的実践事例の収集 方法の検討」予備調査（認知症介護研究・研修東京センター）
2015年2月4日～2015年2月4日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査（生きがい広場地蔵堂：新潟県）
2015年2月6日～2015年2月6日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査（デイサービス喜楽：群馬県）
2015年2月9日～2015年2月9日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査 （デイサービスセンターお多福：茨城県）
2015年2月10日～2015年2月10日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査 （みなづるデイサービスセンター：福島県）
2015年2月11日～2015年2月11日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査 （認知症専門デイサービス OASIS：福島県）
2015年2月12日～2015年2月13日	第5回認知症地域支援推進員フォローアップ研修 （認知症介護研究・研修東京センター）
2015年2月17日～2015年2月17日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関 する調査研究 聞き取り調査（デイサービス絆：福岡県）

V
東京センター
活動概要

2015年2月18日～2015年2月18日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査 (デイサービスセンター来夢：長崎県)
2015年2月18日～2015年2月18日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査 (ケアセンターゆうあい：佐賀県)
2015年2月23日～2015年2月27日	第2回認知症介護指導者フォローアップ研修 (認知症介護研究・研修東京センター)
2015年2月24日～2015年2月24日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査 (デイサービスセンター「結い」じょうへん：愛媛県)
2015年2月25日～2015年2月25日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査 (宅老所そめや：長野県)
2015年2月26日～2015年2月26日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査 (スーパーデイようざん：群馬県)
2015年2月27日～2015年2月27日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査 (やがわデイサービスセンター：東京都)
2015年3月2日～2015年3月2日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査 (ケアサロンさくら：神奈川県)
2015年3月3日～2015年3月3日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査 (デイサービスなごみの家：千葉県)
2015年3月4日～2015年3月4日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査 (至誠キートスデイサービスセンター：東京都)
2015年3月6日～2015年3月6日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査 (デイサービス来住：愛媛県)
2015年3月11日～2015年3月11日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査 (いきいきデイサービス：群馬県)
2015年3月16日～2015年3月16日	平成26年度 認知症研究・研修東京センター公開講座「認知症？そのときどうする」 (認知症介護研究・研修東京センター)
2015年3月19日～2015年3月19日	第2回認知症介護情報ネットワーク (Dcnnet) 連絡会議 (ステーションコンファレンス東京)
2015年3月26日～2015年3月26日	地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究 聞き取り調査報告会 (ステーションコンファレンス東京)

2014年度 認知症介護研究・研修東京センター 年報

発行日：2015年9月30日

発行：社会福祉法人 浴風会
認知症介護研究・研修東京センター
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西 1-12-1
TEL. 03-3334-2173
FAX. 03-3334-2718
E-MAIL. tokyo_dcrc@dcnet.gr.jp
URL. <http://www.dcnet.gr.jp/center/tokyo/>



社会福祉法人 浴風会
認知症介護研究・研修東京センター
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西1-12-1
TEL. 03-3334-2173 FAX. 03-3334-2718
東京センター代表 E-mail : tokyo_dcrc@dcnet.gr.jp